

韓国の教員養成課程における 才能教育関連科目の設置状況に関する考察 —初等教育段階を中心に—

Status of Subjects Related to Gifted Education
in Elementary School Teacher Training Courses in South Korea

石川裕之*
ISHIKAWA Hiroyuki

はじめに

(1) 研究の背景

公教育における形式的平等を重んじ、厳格な年齢主義と学年制にもとづいて学校教育を運営してきた戦後のわが国においては、高い才能の持ち主に対し公的・意図的に（特に公立の学校において）特別な配慮をおこなうこと、すなわち明確なかたちでの才能教育の実施については極めて慎重な姿勢がとられ、ほとんどタブー視されてきたとさえいえる¹⁾。1998年度からは18歳未満での大学への「飛び入学」が認められるようになったものの、飛び入学者を受け入れている大学はわずかであり、その適用者も限られている。わが国ではいまだ初等・中等教育段階における「早期履修・卒業」が法的に認められていないため、大学へ飛び入学した際には高校中退扱いとなってしまうことも同制度を不振にしている要因の1つであろう。このように、わが国は先進国の中ではめずらしく、公的な才能教育の取り組みがほぼ存在しない国であった。

しかし現在、こうした状況が大きく変わろうとしている。2021年1月の中央教育審議会答申「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～」を受けて、同年6月に「特定分野に特異な才能のある児童生徒に対する学校における指導・支援の在り方等に関する有識者会議」（以下、有識者会議）が文部科学省初等中等教育局長の下に設置され、特異な才能のある児童生徒への指導・支援のあり方が検討されることになった。わが国の才能教育研究の第一人者である岩永雅也（座長）や松村暢隆も同会議の中核を担うかたちで参加している。有識者会議は、特定分野に特異な才能のある児童生徒とその関係者に対しアンケートを実施したり、学校外でそうした子どもたちに学びの場を提供している関係者へのヒアリングや、小・中・高・特別支援学校等の校長会への意見徴集を実施したりと、特異な才能のある児童生徒への指導・支援のあり方を模索するため

* 京都ノートルダム女子大学・国際言語文化学部・教授

に具体的なアクションを起こし、2021年12月には「論点整理」を、2022年7月には「審議のまとめ(素案)」を作成し公表している²。これを受け文部科学大臣が2023年度の概算要求に実証研究実施のための予算を計上する考えを表明している³。2000年代に入ってから内閣や首相の私的諮問機関(教育改革国民会議および教育再生実行会議)が才能教育に関連する議論をおこなったことはあった。しかし本格的に才能教育の実施に向けた議論がなされるのは今回がはじめてであり、各種関係者へのヒアリングの実施、実証研究の計画など才能児の指導・支援に向けた具体的な取り組みが推進されるのははじめてのことである。今後有識者会議の議論や提言がどのようにわが国の公教育や学校教育のあり方に反映されるかは未知数である。しかしながら現在、わが国の才能教育にとって戦後最大の転換期が訪れていることは確かであろう。

有識者会議の提言では、特異な才能のある児童生徒への指導にあたっては、学びの場としての教室・学校内と学校外とが子どもの特性に応じ分担・連携していくことが求められている(特定分野に特異な才能のある児童生徒に対する学校における指導・支援の在り方等に関する有識者会議、2021年、18頁)。特に前者の教室・学校内において中心的役割を担うのは現場の教員である。このため、今後教員には才能教育に関する知識・技能の習得などが求められることになる予想される。しかしながら、わが国ではこれまで公的な次元で才能教育が実施されてこなかったことから、特異な才能のある児童生徒を指導するために教員に必要とされる知識・技能や資質・能力に関する知見はまったくといっていいほど蓄積されていない。

一方、隣国の大韓民国(以下、韓国)では、1980年代ははじめからこれまで約40年にわたって公的な才能教育が実施されてきた。現在約2万名の才能教育担当教員が才能教育機関に所属しており、約8万名の才能児を対象に指導をおこなっている。韓国の才能教育は理数系を中心としたエリート主義的色彩を持っており、有識者会議が提示する「特異な才能のある児童生徒を含む全ての子どもたちが、多様性を認め合い、高め合える包摂的な学校教育環境の中で、それぞれの資質・能力を伸ばしていくことができる」⁴といった才能教育のあり方にはそぐわない部分もある。しかしながら、長きにわたる才能教育の実施経験を有する韓国において才能教育担当教員の養成・研修体制がどのように構築されているのか、また、その特徴と課題はいかなるものかといったことについて検討することは、わが国において学校教員が特異な才能のある児童生徒をどのように指導・支援していくべきか(あるいは指導・支援していくことが可能なのか)を考えていく上で参考となる知見をもたらすと考えられる。

(2) 研究の目的と方法

本研究の目的は、韓国の大学に置かれている教員養成課程において才能教育に関する科目がいかなる設置状況にあるのかを検討することによって、韓国における才能教育担当教員の養成・研修システムにみられる特徴の一端を明らかにする点にある。管見の限り才能教育担当教員の養成・研修システムに関する先行研究は、現任教員を対象とした研修プログラムに関するものがほとんどである。教員養成課程に関連する内容を扱ったものとしてはキム・スドンら(2020

年)の研究があるものの、学業不振児指導・支援に関する科目の設置状況についての内容が主体であり、才能教育に関する科目の設置状況については詳しく述べられていない。そこで本研究では、才能教育に関する科目の設置状況に焦点を当てて検討する。なお、本研究の目的上フィールドワークによって入手した具体的かつ詳細な情報にもとづき検討することが最も望ましいが、新型コロナウイルス感染症拡大により訪韓がむずかしいことから、今回、関連文献およびインターネットを通じて収集できた情報の検討を中心におこなった。

1. 才能教育制度の概要

(1) 才能教育に関する法的定義

韓国では才能教育は公的に「英才教育 (영재교육)」と呼ばれ、才能児は「英才 (영재)」と呼ばれている。また、それらの定義も才能教育のための特別法である「英才教育振興法」(2000年制定・2002年施行)において以下のとおり明確に定められている。

才能児 (영재/英才)

「『英才』とは、才能が優れた人間として、生まれつきの優れた潜在力を啓発するために特別な教育が必要な人間をいう」

才能教育 (영재교육/英才教育)

「『英才教育』とは、英才を対象として、各個人の能力と素質に合った内容と方法で実施する教育をいう」

この定義をみると、まず才能児の存在を前提とし、それについて定義した上で、才能児を対象として実施する教育を才能教育と定義していることがわかる。つまり、たとえ各個人の能力と素質に合った内容と方法で実施する教育であっても、それが才能児を対象としない場合、韓国では法的・公的には才能教育とみなされないのである。わが国の有識者会議の場合、「何らかの特定の基準のみにより選抜された子供たちに対して特定のプログラム等を提供することは、特定の子供をラベル付けすることになりかねない」(特定分野に特異な才能のある児童生徒に対する学校における指導・支援の在り方等に関する有識者会議、2022年、16頁)という理由から、あえて「特異な才能のある児童生徒」の明確な定義づけを避けている。こうしたわが国の才能教育研究者・関係者たちの慎重な姿勢とは対照的に、韓国では才能児を明確に定義し、特定の基準により選抜された才能児にのみ公的な才能教育を提供しているのである。これは、教育熱が非常に高い韓国で才能児や才能教育の定義を曖昧にした場合、民間の教育産業等が主導する自称「才能教育」が巷に溢れかえり、かえって混乱を招くおそれがあるためと推察される。同じく、「生まれつきの優れた潜在力」と才能児の定義で才能の先天性を強調しているのも、巷に才能教育ブームを生じさせないようにする意図があると考えられる(石川、2011年、142頁)。

また韓国では、一般学校における学業達成度別クラス編成など幅広い子どもを対象にその能力を最大限に啓発する目的でおこなう教育は「秀越性教育」と呼ばれ⁵⁾、才能教育とは区別され

ている。韓国では公的な才能教育機関（英才教育機関）の選抜試験に合格し、教育を受けている者こそが公的・法的に認められた才能児であり、これらの機関で提供されている教育のみが「正統」な才能教育と位置づけられているのである。このように韓国においては才能教育機関の選抜試験が事実上才能の発掘・認定機能を担っているため、才能教育機関の選抜試験には専門性、公平性、そして公正性が強く求められている。したがって、自律性の高い特別学校形態の才能教育機関を除く才能教育機関においては、基本的に政府系シンクタンクである韓国教育開発院の英才教育センターが開発した「英才教育総合データベース（GED）」（<https://ged.keddi.re.kr/index.do>）を用いて統一かつ体系的に教育対象者の選抜をおこなっている。選抜に用いるチェックリストやペーパーテストなどの評価ツールについても、同センターが開発したものが広く無償で提供されている。なお紙幅の都合から本研究では詳しく述べないものの、いずれの才能教育機関の選抜試験も、推薦、書類審査、ペーパーテスト、面接、宿泊キャンプなど多様な評価指標を用い複数の評価者が参加する多段階選抜を採用している。

(2) 才能教育の発展の経緯

韓国における公的な才能教育は、1983年に理数系人材の養成を目的とした科学高校が設立されたことによってスタートした。韓国では当初から国家・社会の発展に貢献する人材（＝優れた科学者）を育成することに才能教育の重点が置かれたのである。その後1990年代に入り科学高校や語学分野の人材養成を目的として設立された外国語高校が有名大学に多数の合格者を出すようになると、これらの才能教育機関は有名大学進学のための受験名門校に墮したという強烈な社会的批判を浴びることとなった⁶。こうした批判に押されるかたちで一時は政府も科学高校や外国語高校の規制に乗り出したものの、1997年に韓国を襲ったアジア通貨危機を経験したことで、グローバル競争を勝ち抜き国家発展を先導する人材を育成する手段として、才能教育の重要性が再認識されることとなった。2000年には上述した英才教育振興法が制定され、才能教育は国家教育政策の柱の1つに位置づけられることとなった。

(3) 才能教育機関の現況

1) 才能教育機関の種類・機関数・教育対象者数

韓国には多様な才能教育機関が存在しているが、大きく分けると、初・中等教育法施行令によって設立される「特殊目的高校」と、英才教育振興法にもとづく「英才教育機関」の2つの類型が存在している。法的に特殊目的高校に含まれる学校としては上述した科学高校や外国語高校以外に、芸術分野の人材を養成する芸術高校やスポーツ分野の人材を養成する体育高校なども存在している。しかしながら、現在公的な統計や資料で才能教育機関として扱われているのは、特殊目的高校のうちで科学高校のみである。一方、英才教育機関としては、全日・寄宿制の高校である「英才学校」、教育庁（わが国の教育委員会に相当）や大学等に附設され週末や夏休み等を利用して非正規プログラムを提供する「英才教育院」、小・中・高に附設され放課後

を中心に非正規プログラムを提供する「英才学級」の3種類が存在する。英才学校については2022年時点で理数系の科学英才学校が6校、STEAM教育をおこなう科学芸術英才学校が2校存在しており、事実上数学・科学分野に特化した才能教育機関となっている。

2021年時点の才能教育機関の現況を示したのが表1である。ここからわかるとおり、現在、同年齢層の約1.5%にあたる約8万名が公的な才能教育機関で才能教育プログラムを受けている。機関ごとの教育対象者数をみると英才教育院が5割強、英才学級が4割弱となっている。その一方で、正規課程の特別学校である科学高校や英才学校に所属している者は合わせて1割に満たない。これは、小・中段階を中心に地域に密着した英才教育院（特に教育庁英才教育院）や英才学級で才能教育の裾野を広げつつ、高校段階では厳しい選抜を勝ち抜き科学高校や英才学校に進学した少数精鋭の人材に高度で専門的な才能教育を提供しているためである。なお、ここに挙げた才能教育機関は基本的に公的支援によって設置・運営されており、才能教育プログラムは無償もしくは安価で提供されている。特にノーベル賞級の科学者の輩出をめざす英才学校には、恵まれた教育環境を整備・維持するために毎年一般の高校の約8倍ともいわれる莫大な予算が投入されている。なお2019年の国際科学オリンピックにおいて、韓国代表チームは物理、化学、生物学、地学の4分野で総合1位、全員金メダル獲得という快挙を成し遂げ、数学分野においても総合3位、全員金メダル獲得という好成績をおさめた。驚くことに、これら5つの分野の韓国代表計23名のうち実に20名までが英才学校の生徒であり、2名が科学高校の生徒で、残り1名が一般高校の生徒であった⁷。一般高校の生徒は約100万名おり、英才学校の生徒より230倍も多い。それにも関わらず国際科学オリンピック韓国代表の中に一般高校の生徒はたった1名で、全体の9割近くを英才学校の生徒が占めていた。韓国全土の理数系のトップエリートが英才学校に集結していることを示すエピソードである。

表1. 才能教育機関の現況 (2021年時点)

機関の類型	機関の種類		機関数	教育対象数	
特殊目的高校	科学高校		20	4,362 (5.5%)	
英才教育機関	英才学校		8	2,472 (3.1%)	
	英才教育院	教育庁英才教育院	368	42,448 (53.7%)	31,102
		大学附設英才教育院			11,346
	英才学級		1,308	29,766 (37.7%)	
合計			1,704	79,048 (100.0%)	
同年齢層に占める割合			-	1.49%	

出所：教育部、韓国教育開発院、2021年、19～25頁。

2) 学校段階別の教育対象者数

次に、才能教育対象者の学校段階別の分布についてみていこう。表2をみると、英才教育院に所属する小学生の数は中学生の数とおおよそ同程度であるが、高校生になるとぐっと減るこ

とがわかる。一方、英才学級については小学生が中・高生の2倍以上在籍している。なお、小学校でも才能教育の対象となるのは基本的に高学年の児童であるから、小・中・高で教育対象者候補となる母集団の数にほとんど差はない。ここからわかることは、英才教育院が小・中学生をメインターゲットとした才能教育機関であるの対し、英才学級は小学生をメインターゲットとした才能教育機関であるということである。また才能教育対象者全体をみるとその半分は小学生であり、学校段階を上がるにつれ教育対象者数が減っていくこともわかる。韓国の才能教育制度は優れた才能を裾野から頂点へ向かって吸い上げ高等教育段階へ送り出すための「ピラミッド型」構造を有しており、その頂点に位置しているのが英才学校や科学高校なのである。

表2. 学校段階別の才能教育対象者数（2021年時点）

所属機関		小学生		中学生		高校生	
科学高校		-		-		4,362	
英才学校		-		-		2,472	
英才教育院	教育庁英才教育院	21,910	16,350	19,908	14,534	630	218
	大学附設英才教育院		5,560		5,374		412
英才学級		16,225		7,063		6,478	
計		38,135		2,6971		13,942	
全学校段階（小・中・高）に占める割合		48.2%		34.1%		17.6%	

出所：教育部、韓国教育開発院、2021年、25頁より筆者が作成。

以上、韓国の才能教育制度について概説した。次章では、韓国の才能教育担当教員の現状についてみていこう。

2. 才能教育担当教員の現状

(1) 才能教育担当教員の数

2020年時点で、才能教育機関において才能教育プログラムを担当している教員は20,322名おり、教員1名あたりの教育対象者数は4.0名となっている⁸。一般の小・中・高の教員1名あたりの児童生徒数は10.1～14.2名なので⁹、才能教育対象者は比較的恵まれた教育環境を享受しているといえよう。十分な数の才能教育担当教員を確保できていることは、量的側面において才能教育プログラムを安定的に実施するための基盤となっていると考えられる。

(2) 才能教育担当教員の属性

才能教育担当教員の属性を示したものが表3である。これをみると、教育対象者と同じく教員も、その9割以上が英才教育院や英才学級に所属していることがわかる。また、約8割が小・中・高の現職教員の兼任である。韓国の小・中・高全体の教員数は2020年時点で433,284名

(常勤講師等期間制教員を含む)なので¹⁰、単純計算で一般学校の教員のうち3.7%、つまり27名に1名程度は才能教育を兼任しているとみることができる。韓国の小・中・高1校あたりの教員数は平均37名であるから¹¹、1校に1名以上は才能教育担当教員がいる計算になる。才能教育担当教員は多くはないにしても、決してめずらしい存在ではないといえよう。

いずれにせよ才能教育担当教員の大部分が小・中・高教員の兼任であることから、韓国の才能教育の現場は、一般学校の教員によって支えられているのである。一般に教育プログラムの質を最も大きく左右するのは教員の質であるといえる。現在のところ才能教育教員のための特別な資格や免許はないため、才能教育プログラムの質保証にとって重要なのは、いかにして一般学校の教員が有する才能教育に関する知識・技能の水準を向上させるかにある。つまり才能教育担当教員の養成・研修体制の充実こそが、質的側面において才能教育プログラムを安定的に実施するための基盤となるのである。

表3. 才能教育担当教員の属性 (2020年時点)

科学高校・英才学校	英才教育院・英才学級		
	小・中・高教員 (常勤講師等を含む)	大学教員 (非常勤講師等を含む)	外部講師
専任教員 (非正規職を含む)	16,106 (79.3%)	1,723 (9.1%)	1,050 (5.6%)
1,443 (7.1%)	18,879 (92.9%)		
計 20,322 (100.0%)			

注：全体に対する割合は小数点第2位を四捨五入しており各数値とその合計値に齟齬がある。

出所：教育部、韓国教育開発院、2020年a、34頁

3. 才能教育関連科目の設置状況と特徴

上述したように英才学級では教育対象者の半数を小学生が占めている。英才学級では基本的に附設先の学校の教員が兼任で才能教育プログラムを担当するので、多くの場合小学校教員が小学生を相手に才能教育をおこなっていると考えられる。英才学級よりも専門性の高いプログラムを提供する英才教育院の場合は中・高の教員が小学生を指導することもあると考えられるが、やはり小学生を対象とした才能教育プログラムの少なくない部分が小学校教員によって担われていると推測される。繰り返しになるが才能教育対象者全体の半分が小学生であることから、小学校教員が才能教育に関する知識・技能をどれほど習得しているかが、才能教育プログラムの質を左右する重要な要素となる。

なお、才能教育担当教員は政府系シンクタンクや教育委員会が実施する研修を定められた時間、定期的に受ける義務があるが(英才教育振興法第12条の3)、これは基本的に教員になったあとの話である。それでは、教員養成の段階において才能教育に関する知識・技能の教授はおこなわれているのであろうか。そこで以下では、小学校教員養成課程に注目しつつ才能教育

関連科目の設置状況について検討していこう。

(1) 教員養成制度の概要

才能教育関連科目の設置状況についてみていく前に、まずは韓国の教員養成制度について概説しておきたい。韓国の小学校教員の養成は全国に10校ある国立教育大学がほぼ一手に引き受けている。国立教育大学以外で小学校教員養成課程を持つ大学は一般大学2校、教員大学1校の計3校（国立2校、私立1校）に過ぎない。一方で中・高の教員は総合大学の師範学部や教育科、非師範系学部の教職課程で養成されており、わが国と同様開放制をとっている。なお韓国でも基本的に小学校では学級担任制をとっており、中・高では教科担任制をとっている。

近年、わが国ではその厳しい労働環境をきらって教職の人気の急激に低下している。これに対し韓国において教員は現在でも非常に人気の高い職種の1つで、社会的威信も高い。特に小学校教員は中・高教員と違って教育大学等を卒業しさえすれば大半が教員になれるため、若者の就職難が深刻な韓国では安定した進路として人気がある。これは逆にいえば、小学校教員の場合採用段階よりも大学入学段階で厳しい選抜がおこなわれるということであり、中でも首都圏所在の小学校教員養成課程を持つ大学への入学は最難関大学に匹敵するほどむずかしいといわれる。韓国の小学校教員は厳しい選抜を勝ち抜いた者たちであり、入職後も自ら研鑽を欠かさない者が多いとされる。たとえば2020年時点で小学校教員の29.3%が修士学位を所持しており、0.8%は博士学位を所持している¹²⁾。大学院修了者の多さは昇進制度とも関連しているといわれるものの、韓国の小学校教員には高い専門性を有する者も少なくないことが推測できる（なおわが国の場合、小学校教員に大学院修了者が占める割合は2019年時点で4.7%に過ぎない¹³⁾）。

次に、本題である小学校教員養成課程における才能教育関連科目の設置状況についてみていこう。

(2) 才能教育関連科目の設置状況

表4は2022年度のカリキュラムにおいて「英才」や「英才教育」を含む科目を設置している小学校教員養成課程設置大学の一覧である。ここから、小学校教員養成課程を持つ13校のうち8校が「英才」や「英才教育」を含む科目を設置していることがわかる。インターネットでは2022年度前期の開設科目しか検索できない大学もあり、2022年度後期を含むと設置大学はさらに増える可能性もある。なお、今回確認できた12科目中8科目は「深化課程」（各教科に関するより専門的な知識と技能を習得する課程）の選択科目として位置づけられていた。また、12科目中6科目は「数学英才教育」や「科学英才教育」のように数学教育科や科学教育科（＝理科教育科）に設置された数学・科学分野に関する科目であった。さらに、12科目中5科目は「学習不振児および英才教育」のように才能児（gifted students）と学業不振児（underachieving students）を並置した科目名であった。そして12科目中3科目は「英才児指導法」のようにどの学科の学生でも履修できる科目であった。ちなみに「英才」や「英才教育」を含む科目を設

置していなくとも、特別支援教育関連科目等で才能教育に関する事項を扱っている例もあった。

表 4. 「英才」や「英才教育」を含む科目を設置している小学校教員養成課程設置大学（2022 年度）

種類	校名（設置者）	才能教育関連科目の設置	才能教育関連科目名	教職課程における才能教育関連科目の位置づけ
国立教育大学	ソウル教育大学校（国立）	あり	「英才・不振児数学教育」	数学教育科深化課程選択科目
	京仁教育大学校（国立）	あり	「初等英才教育セミナー」 「科学英才指導」	特殊（統合）教育科深化課程選択必修科目 科学教育科教養課程創意選択Ⅱ選択科目
	大邱教育大学校（国立）	あり	「英才児指導法」 「数学英才・不振児指導」	全科共通専攻課程創意・融合・体験活動選択科目 数学教育科深化課程選択必修科目
	光州教育大学校（国立）	なし		
	公州教育大学校（国立）	あり	「科学英才教育」	不明
	全州教育大学校（国立）	あり	「学習不振児および英才教育」	初等教育科深化必修科目
	釜山教育大学校（国立）	あり	「科学英才教育」 「科学英才教育」	全科対象教養課程・創意融合力量 数学教育科選択必須科目
	晋州教育大学校（国立）	なし		
	清州教育大学校（国立）	あり	「英才不振児数学教育」	数学教育科深化課程選択必修科目
	春川教育大学校（国立）	なし		
教員大学	韓国教員大学校第1大学初等教育科（国立）	あり	「初等国語不振・英才指導」 「科学英才教育論」	専攻深化課程初等国語深化領域選択必修科目 専攻深化課程初等科学深化領域選択必修科目
一般大学	済州大学校教育大学（国立）	なし		
	梨花女子大学校師範大学初等教育科（私立）	なし		

出所：各大学・学科のウェブサイトならびに教育課程編成表等を参考に筆者が作成。

(3) 才能教育関連科目の特徴

大学ごとに違いはあるものの、国立教育大学の場合、要卒単位はおおよそ 140 単位強で、カリキュラムは人文社会領域や自然科学領域について広く学ぶ「教養課程」、教職に関する理論や実践について学ぶ「教職課程（教育実習を含む場合もある）」、各教科に関する基礎的な知識と技能を習得する「専攻課程」、各教科に関するより専門的な知識と技能を習得する「深化課程」から編成されている。「深化課程」は 20 単位前後に設定されているケースが多い。

今回の調査では才能教育関連科目が 6 割以上の小学校教員養成課程設置大学で設置されていたものの、科目数としては 12 科目と必ずしも多いといえない状況であった。また、その位置づけは「深化課程」の選択科目が多く、ほぼすべての学生が履修する「教職課程」の科目や必修科目ではなかった。さらに、どの学科の学生でも履修できる科目が相対的に少ないことから、才能教育関連科目設置のねらいとして、一般学校の教員に一般学級の子どもの多様な才能を発見・伸ばさせるといふ色合いは薄いと考えられる。ここから、才能教育に関する知識・技能は必ずしも小学校教員全般に必須の素養とは考えられていない様子が見受けられた。

一方、才能教育関連科目が数学教育科や科学教育科に多く設置されていたことは、韓国の才能教育が科学者養成を主要な目的として発展し、現在も数学・科学分野に重点が置かれていることと対応関係にあるのではないかと考えられる。表 5 のように才能教育対象者の 7 割近くが数学・科学分野のプログラムを受けており、情報科学や融合（STEAM など）を合わせれば 8

割を超える。したがって才能教育担当教員の多くは小学校段階でも数学・科学分野のプログラムを担当する可能性が高く、才能教育関連科目の設置状況もそうした韓国の才能教育制度のあり方を反映したものとなっていると推察できる。こうした特定分野に偏った才能教育関連科目の設置状況については、たとえば「才能児とは数学・科学分野の才能が優れた子どもであり、才能教育とはそうした子どものための教育である」といった具合に、才能児や才能教育に対する教員や教職課程履修者の認識を狭隘なものとしてしまう危険性があるといえるだろう。

表 5. 分野・領域別の才能教育対象者数 (2021 年時点)

	数学	科学	数学・科学	情報科学	融合	人文社会	外国語	美術	音楽	体育	発明	その他	計
教育対象者数	9,279	11,781	30,849	4,618	9,191	2,778	1,394	1,728	1,573	501	3,829	1,527	79,048
割合 (分野別)	11.7%	14.9%	39.0%	5.8%	11.6%	3.5%	1.8%	2.2%	2.0%	0.6%	4.8%	1.9%	
割合 (領域別 A)	65.7%			34.3%									100.0%
割合 (領域別 B)	83.1%					16.9%							

注：割合のうち「領域別 A」は数学・科学のみ、「領域別 B」数学・科学領域に情報科学および融合を加えたもの。

出所：教育部、韓国教育開発院、2021 年、8 頁をもとに筆者が作成。

なお、才能児と学業不振児を並置した科目が少なからずみられたのは、インクルーシブ教育や特別な教育的ニーズ (SEN) の観点からこれらを一括して扱うことの多いアメリカの教員養成課程の影響を受けている可能性がある。

おわりに

以上、韓国における才能教育担当教員の養成・研修システムにみられる特徴の一端を明らかにすべく、韓国の大学の小学校教員養成課程において才能教育に関する科目がいかなる設置状況にあるのかを検討してきた。1980 年代はじめに公的な才能教育をスタートさせ、2000 年代に入ると国家教育政策の柱の 1 つとして才能教育を位置づけた韓国では、約 8 万名の教育対象者を相手に約 2 万名の才能教育担当教員が才能教育プログラムを提供していた。しかし今のところ才能教育教員のための特別な資格や免許はなく、才能教育担当教員の多くが一般学校の教員による兼任であるため、才能教育プログラムの質を保証するためには一般学校の教員が有する才能教育に関する知識・技能の水準向上が不可欠と考えられた。そこで小学校教員養成課程における才能教育関連科目の設置状況を調べた結果、6 割以上の大学に設置されていたものの、科目数は少なく、多くの学生が履修することを想定した位置づけにもなっていなかった。また、才能教育関連科目の多くが数学・科学教育系の学科に設置されており、科学者養成を主たる目的として発展してきた韓国の才能教育制度のあり方を反映した設置状況となっていた。こうした特定分野偏重の設置状況については、才能児や才能教育に対する教員や教職課程履修者の認識を狭隘なものとしてしまう危険性があることを指摘した。

なお、本研究では才能教育関連科目の設置状況についてしか調査・検討できなかったが、今後は具体的な講義内容、科目担当教員の属性、受講者の数、使用されている教科書等についてフィールドワークを通じて明らかにしていきたい。また今回は学部レベルのみを検討の対象としたが、小学校教員養成課程を持つ大学の教育大学院（わが国の教職大学院に相当）13校中11校に、「数学英才教育専攻」や「科学英才教育専攻」といった才能教育に関連した専攻が設置されていることがわかっている（ただしその一部は小・中・高教員全体が対象）。韓国の大学における才能教育担当教員の養成・研修システムの中心が、学部レベルではなく大学院レベルにある可能性もあるので、今後は大学院レベルまでを視野に入れて研究を進めていきたい。

注

- 1 岩永雅也、松村暢隆編著『才能と教育—個性と才能の新たな地平へ—』放送大学教育振興会、2010年、10～11頁、『才能教育・2E教育概論—ギフテッドの発達多様性を活かす—』東信堂、2021年、246～247頁。
- 2 特定分野に特異な才能のある児童生徒に対する学校における指導・支援の在り方等に関する有識者会議『特定分野に特異な才能のある児童生徒に対する学校における指導・支援の在り方等に関する有識者会議審議のまとめ（素案）～多様性を認め合う個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実の一環として～』文部科学省、2022年。
- 3 教育新聞「学校の『ギフテッド』実証研究、予算要求へ 文科相表明」2022年7月26日付、https://www.kyobun.co.jp/news/20220726_06/、2022年8月30日アクセス。
- 4 特定分野に特異な才能のある児童生徒に対する学校における指導・支援の在り方等に関する有識者会議、前掲書、2022年、2頁。
- 5 ソ・イェウォンほか『大韓民国の英才教育』韓国教育開発院、2015年、14頁。
- 6 韓国では1970年代半ば以降、受験競争の抑制を目的に都市部の一般高校で競争的な入試が禁止されている。こうした事情から、国家・社会の発展に必要な特定分野の人材育成のために、特殊目的高校など競争的な入試を許可された特別な高校が存在する。詳しくは石川裕之『韓国の才能教育制度—その構造と機能—』東信堂、2011年、31～41頁を参照されたい。
- 7 石川裕之「理数系の能力を伸長するための教育 韓国」科学技術振興機構中国総合研究・さくらサイエンスセンター編『日中韓の教育事情に関する国際比較調査』科学技術振興機構、2021年、108～109頁。
- 8 教育部、韓国教育開発院『2020 英才教育統計年報』韓国教育開発院、2020年a、7頁。なお本文の表1・2で使用した『英才教育統計年報』の2021年度版については「現職初・中等教員」の数値が誤っている可能性があるため、ここでは主に2020年度版の数値を用いた。
- 9 教育部、韓国教育開発院『2020 整理された教育統計』韓国教育開発院、2020年b、16頁。
- 10 同上書、20頁。
- 11 同上書、22頁。
- 12 松本麻人「韓国の教員の養成および資質・能力開発」科学技術振興機構中国総合研究・さくらサイエンスセンター編『日中韓の教育事情に関する国際比較調査』科学技術振興機構、2021年、263-264頁
- 13 文部科学省「令和元年度学校教員統計調査（確定値）の公表について」https://www.mext.go.jp/content/20210324-mxt_chousa01-000011646_1.pdf、8頁、2022年9月1日アクセス。

参考・引用文献

<日本語>

石川裕之『韓国の才能教育制度—その構造と機能—』東信堂、2011年

石川裕之「理数系の能力を伸長するための教育 韓国」科学技術振興機構中国総合研究・さくらサイエンスセンター編『日中韓の教育事情に関する国際比較調査』科学技術振興機構、2021年、103～112頁

岩永雅也、松村暢隆編著『才能と教育—個性と才能の新たな地平へ—』放送大学教育振興会、2010年
特定分野に特異な才能のある児童生徒に対する学校における指導・支援の在り方等に関する有識者会議『特定分野に特異な才能のある児童生徒に対する学校における指導・支援の在り方等に関する有識者会議論点整理』文部科学省、2021年

特定分野に特異な才能のある児童生徒に対する学校における指導・支援の在り方等に関する有識者会議『特定分野に特異な才能のある児童生徒に対する学校における指導・支援の在り方等に関する有識者会議審議のまとめ（素案）～多様性を認め合う個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実の一環として～』文部科学省、2022年

松村暢隆『才能教育・2E教育概論—ギフテッドの発達多様性を活かす—』東信堂、2021年

松本麻人「韓国の教員の養成および資質・能力開発」科学技術振興機構中国総合研究・さくらサイエンスセンター編『日中韓の教育事情に関する国際比較調査』科学技術振興機構、2021年、262～276頁

山内乾史編著『才能教育の国際比較』東信堂、2018年

<韓国語>

キム・スドン（研究責任者）『初等学校基礎学力保障支援のための大学生協力教師制運営方案研究—初等教員養成機関の教育実習を中心に—』ソウル特別市教育庁教育研究情報院、2020年

教育部、韓国教育開発院『2020 英才教育統計年報』韓国教育開発院、2020年 a

教育部、韓国教育開発院『2020 整理された教育統計』韓国教育開発院、2020年 b

教育部、韓国教育開発院『2021 英才教育統計年報』韓国教育開発院、2021年

ソ・イェウォンほか『大韓民国の英才教育』韓国教育開発院、2015年